第 57 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.secom.co.jp/corporate/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

セコム株式会社

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　179 社

主要会社名　セコム上信越㈱、㈱アサヒセキュリティ、能美防災㈱、ニッタン㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、㈱TMJ、セコムホームライフ㈱、ウェステック･セキュリティ･グループ Inc.、セコム PLC

(2)非連結子会社

永信電子㈱、㈱共同設備他 10 社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社 12 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp.、US Water, LLC、CLP Consumer Products, LLC、Taymax Group Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC、CLP Landscape Services, LLC、PF Holdco, LLC

（子会社としなかった理由）

ウェステック･セキュリティ･グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数　18 社

主要会社名　㈱エスワン、東洋テック㈱、タイワンセコム Co.,Ltd.（英文商号）

(2)持分法非適用関連会社の数　６社

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用関連会社６社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

３．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連　結	（新規）	９社	㈱TMJ 他６社……（株式取得）
			PT.セコムバヤンカラ他１社……（持分法適用関連会社からの異動）
	（除外）	６社	テス㈱他４社……（会社清算）
			クマガイ工業㈱……（吸収合併）
持分法	（除外）	３社	PT.セコムバヤンカラ他１社……（連結子会社への異動）
			ダイナミックマップ基盤企画㈱……（実質的な影響力の低下）

４．連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック･セキュリティ･グループ Inc. 他の米国７社、セコムオーストラリア Pty.,Ltd.他の豪州およびニュージーランド８社、セコム PLC 他の英国５社、西科姆(中国)有限公司他の中国 20 社、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー他のベトナム５社、セコムシンガポール Pte. Ltd.、セコムメディカルシステム（シンガポール） Pte. Ltd.、ディガードセキュリティ Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.、タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.、PT.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、PT.セコムバヤンカラ、パスコタイ Co.,Ltd.、タイセコムセキュリティ Co.,Ltd.、パスコ フィリピン Corp.、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.および TMJP BPO SERVICES,INC.の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。

国内連結子会社のうち、㈱蔵王アーバンプロパティーズ他の２社の決算日は 12 月 31 日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、３月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、㈱エスワン、タイワンセコム Co.,Ltd.他の８社の決算日は 12 月 31 日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。また、㈱コーアツの決算日は９月 30 日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては、３月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

５．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券　　イ.満期保有目的債券…償却原価法によっております。

ロ.その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券…期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ　時価法によっております。

③たな卸資産　　主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

④販売用不動産　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ.警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（５～８年）にわたり償却しております。

ロ.それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　22～50 年

工具器具備品　２～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産　　イ.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008 年３月 31 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用　　定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③工事損失引当金　受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金　国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年から 20 年間で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度より、連結財務諸表規則の規定により作成する連結財務諸表との整合性をはかるため、以下のとおりの表示方法の変更を行いました。

前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として一括掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」の金額は 11,915 百万円、「仕掛品」の金額は 4,913 百万円、「未成工事支出金」の金額は 8,979 百万円、「原材料及び貯蔵品」の金額は 8,385 百万円であります。

前連結会計年度において、流動資産の「販売用不動産」として一括掲記しておりました「仕掛販売用不動産」、「販売用不動産」は、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「仕掛販売用不動産」の金額は 22,283 百万円、「販売用不動産」の金額は 5,223 百万円であります。

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」として一括掲記しておりました「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」は、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「機械装置及び運搬具」の金額は 9,208 百万円、「工具、器具及び備品」の金額は 23,519 百万円、「建設仮勘定」の金額は 7,157 百万円であります。

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金」の金額は 13,023 百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

１．現金及び預金、投資その他の資産「その他」
連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち219百万円、投資その他の資産「その他」のうち103百万円について使用が制限されております。

２．現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金
当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。
現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。
現金集配金業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

３．担保に供している資産及び担保に係る債務
(1)担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1,436	百万円
短期貸付金	21	
その他の流動資産（未収入金）	701	
建物及び構築物	21,192	
土地	21,190	
その他の無形固定資産（借地権）	818	
投資有価証券	1,332	
長期貸付金	685	
合計	47,378	

(2)担保に係る債務

短期借入金	3,193	百万円
１年内償還予定の社債	734	
社債	4,638	
長期借入金	6,048	
合計	14,615	

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

４．有形固定資産の減価償却累計額　487,750 百万円

５．非連結子会社及び関連会社の株式の額
（固定資産）
投資有価証券（株式）　57,537 百万円

６．偶発債務
法人および個人の借入金等に対する債務保証　2,021 百万円

連結損益計算書に関する注記

１．売上原価に含まれる販売用不動産評価損　　865 百万円
（仕掛販売用不動産評価損を含む）

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717	1,724	―	233,290,441
自己株式				
普通株式	15,028,470	2,137	34	15,030,573

（変動事由の概要）
普通株式の発行済株式の増加数1,724株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
普通株式の自己株式の増加数2,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の減少数34株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月27日定時株主総会	普通株式	16,369	75	2017年３月31日	2017年６月28日
2017年11月９日取締役会	普通株式	16,369	75	2017年９月30日	2017年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,460	80	2018年３月31日	2018年６月27日

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2018 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	317,267	317,267	－
(2) 現金護送業務用現金及び預金	135,808	135,808	－
(3) 受取手形及び売掛金	129,984	129,984	－
(4) 未収契約料	35,272	35,272	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,027	14,552	1,525
② 関係会社株式	48,801	141,738	92,936
③ その他有価証券	216,970	216,970	－
(6) リース債権及びリース投資資産	45,544	45,618	74
(7) 短期貸付金	5,196		
貸倒引当金	－		
	5,196	5,196	－
(8) 長期貸付金	35,284		
貸倒引当金(※１)	△ 11,780		
	23,504	23,868	364
(9) 敷金及び保証金	14,286	14,184	△ 102
資産計	985,665	1,080,463	94,797
(1) 支払手形及び買掛金	43,929	43,929	－
(2) 短期借入金	41,558	41,558	－
(3) 未払金	40,102	40,102	－
(4) 未払法人税等	25,896	25,896	－
(5) 現金護送業務用預り金	113,830	113,830	－
(6) 社債	6,118	6,121	2
(7) 長期借入金	12,721	12,724	3
(8) 長期預り保証金	4,114	4,112	△ 1
負債計	288,271	288,276	4
デリバティブ取引(※２)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	0	(32)	△ 32
デリバティブ取引計	0	(32)	△ 32

（※１） 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※２） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収契約料、並びに

(7) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに

(5) 現金護送業務用預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

主　な　内　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※１)	3,640
非上場関係会社株式(※１)	8,735
投資事業有限責任組合等への出資(※１)	6,844
営業預り保証金(※２)	29,066

(※１) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※２) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	40,169	△ 3,934	36,234	67,517
医療施設	57,857	△ 2,454	55,402	58,939
その他	9,108	△ 97	9,011	10,282
合計	107,135	△ 6,486	100,648	136,740

（注１） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
（注２） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する 2018 年３月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（売却損益等）
オフィスビル	3,347	1,441	1,905	338
医療施設	6,895	3,018	3,877	108
その他	425	176	249	△ 1
合計	10,668	4,635	6,032	445

（注１） 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
（注２） その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金		11,608 百万円
繰越欠損金		6,866
退職給付に係る負債		6,716
未実現利益消去		6,547
減損損失		6,103
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）		5,486
賞与引当金		4,991
貸倒引当金		4,715
固定資産評価損		4,376
仕掛販売用不動産評価損		630
その他		12,364
繰延税金資産小計		70,408
評価性引当額	△	24,615
繰延税金資産合計		45,792

繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△	12,646 百万円
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（無形固定資産）	△	9,690
その他有価証券評価差額金	△	8,793
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）	△	5,438
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（その他固定資産）	△	1,003
その他	△	780
繰延税金負債合計	△	38,352
繰延税金資産の純額		7,440

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の５以下であるため注記を省略しております。

退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012 年７月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に 10 年国債応募者利回り３年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003 年４月に退職金制度の過去の積立分を含めた 20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005 年４月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて 70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高		94,268	百万円
勤務費用		5,707	
利息費用		373	
数理計算上の差異の発生額	△	1,230	
退職給付の支払額	△	4,881	
新規連結に伴う増加		577	
退職給付債務の期末残高		94,814	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高		110,180	百万円
期待運用収益		3,221	
数理計算上の差異の発生額		6,070	
事業主からの拠出額		1,489	
退職給付の支払額	△	3,724	
新規連結に伴う増加		388	
年金資産の期末残高		117,625	

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高		3,058	百万円
退職給付費用		697	
退職給付の支払額	△	323	
制度への拠出額	△	195	
新規連結に伴う増加		14	
退職給付に係る負債の期末残高		3,251	

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		81,365	百万円
年金資産	△	120,051	
	△	38,686	
非積立型制度の退職給付債務		19,126	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△	19,560	

退職給付に係る負債		21,849	百万円
退職給付に係る資産	△	41,409	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△	19,560	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用		5,707 百万円
利息費用		373
期待運用収益	△	3,221
数理計算上の差異の費用処理額		769
簡便法で計算した退職給付費用		697
確定給付制度に係る退職給付費用		4,325

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△	13,960 百万円
合計	△	13,960

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.4 %
長期期待運用収益率	主として	3.0 %

３．確定拠出制度
当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,851百万円であります。

資産除去債務に関する注記

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行ないましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上しておりません。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

1　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：株式会社ＴＭＪ

事業の内容　：コンタクトセンターの運営／人材派遣、企画・分析
コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス
バックオフィスのアウトソーシングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ＴＭＪは、ベネッセグループのインハウスコールセンターを母体として事業を開始し、現在は幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む、高品質なアウトソーシング業務を提供しております。

同社がセコムグループに加わることにより、双方の強みを活かした既存業務の更なる品質向上や新たなＢＰＯサービスの提供など、様々な面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現します。

(3) 企業結合日

2017 年 10 月２日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ＴＭＪ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の 100%を取得したためであります。

2　連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2017 年 10 月１日から 2018 年３月 31 日まで

3　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,550百万円
取得原価		26,550百万円

4　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　273百万円

5　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

17,065 百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15 年間にわたる均等償却

6　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,953百万円
固定資産	9,583
資産合計	16,536
流動負債	4,458
固定負債	2,593
負債合計	7,051

7　取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	6,796百万円	15年

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	4,364円 63銭
１株当たり当期純利益	398円 58銭

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法によっております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券・・・・・・期末日前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

そ　れ　以　外・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

⑵たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

①警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（５～８年）にわたり償却しております。

②それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　22～50年

⑵無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年３月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑷長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6．表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、投資その他の資産の「関係会社株式・出資金」として一括掲記しておりました「関係会社株式」および「関係会社出資金」は、財務諸表等規則の規定により作成する財務諸表との整合性をはかるため、当事業年度よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前事業年度における「関係会社株式」の金額は323,993百万円、「関係会社出資金」の金額は2,098百万円であります。

貸借対照表に関する注記

１．現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高14,901百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高23,445百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が含まれております。

２．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	21	百万円
投資有価証券	1,087	
関係会社株式	45	
長期貸付金	685	
合　　計	1,839	

担保に係る債務　　―

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

３．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　284,233 百万円

４．偶発債務

(1)債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

㈱アライブメディケア	1,331	百万円
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	623	
セコムフォートウエスト㈱	415	
セコムホームライフ㈱	300	
その他	9	
従業員	197	
リース等による商品の購入者	73	
合　　計	2,952	

(2)保証類似行為

セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

同社の当事業年度末における負債合計は183,698百万円（保険契約準備金173,151百万円を含む）であり、資産合計は220,344百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	34,590	百万円
長期金銭債権	142,770	百万円
短期金銭債務	6,736	百万円
長期金銭債務	1,225	百万円

損益計算書に関する注記

1．関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	17,747 百万円
営業取引（支出分）	44,945 百万円
営業取引以外の取引（収入分）	13,933 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	15,028,470	2,137	34	15,030,573

（変動事由の概要）

普通株式の増加数 2,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 34株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	4,992 百万円
減損損失	2,272
賞与引当金	1,921
貸倒引当金	1,386
固定資産評価損	1,188
退職給付引当金	660
その他	2,843
繰延税金資産小計	15,264
評価性引当額	△ 9,583
繰延税金資産合計	5,681

繰延税金負債

前払年金費用	△ 6,332 百万円
その他	△ 2,924
繰延税金負債合計	△ 9,257

繰延税金資産（負債）の純額	△ 3,575 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7 %
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.8
研究開発税制	△ 0.5
法人住民税の均等割	0.4
評価性引当額の減少	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9 %

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	セコムホームライフ㈱	99.9%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 （貸付の回収） 利息の受取(注2)	46,710 (32,340) 77	長期貸付金 (注3)	32,540
子会社	セコムクレジット㈱	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 （貸付の回収） 利息の受取(注2)	15,400 (16,000) 307	短期貸付金 長期貸付金	3,300 22,900
子会社	セコム医療システム㈱	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 （貸付の回収） 利息の受取(注2)	11,534 (15,014) 577	短期貸付金 長期貸付金	7,107 41,256
子会社	㈱パスコ	72.6%	資金貸付	貸付の実行 （貸付の回収） 利息の受取(注2)	15,000 (15,000) 14	短期貸付金	15,000
子会社	㈱荒井商店	92.5%	資金貸付 役員の兼任	（貸付の回収） 利息の受取(注2)	(400) 313	短期貸付金 長期貸付金	400 20,137
子会社	㈱アット東京	50.8%	資金貸付 役員の兼任	（貸付の回収） 利息の受取(注2)	(7,000) 98	長期貸付金	18,200

（注）1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2. 上記の資金貸付の金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
3. セコムホームライフ㈱の貸付金に対し、3,629百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、1,000百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	3,431円64銭
１株当たり当期純利益	310円15銭